

平成29年9月1日
財務総合政策研究所

「法人企業統計調査」における「継続標本のみを用いた計数による
前年同期比増加率の参考提供」に対する意見募集の結果について

1. 意見募集の結果

財務総合政策研究所では、「法人企業統計調査」における「継続標本のみを用いた計数による前年同期比増加率の参考提供」につきまして、平成29年2月16日（木）から平成29年3月17日（金）までの間、広く意見の募集を行いました。

その結果、1つの団体から計2件のご意見を頂きました。ご意見の提出を頂いた皆様には、検討にご協力いただきありがとうございました。

本件に関して、お寄せいただいたご意見の概要及びそれに対する財務総合政策研究所の考え方は別紙のとおりです。

2. 参考提供

本件については、平成29年4－6月期調査から参考提供を行います。

お問い合わせ先
財務省財務総合政策研究所
調査統計部調査統計課
TEL 03-3581-4111 (内 5499, 5325)
直通 03-3581-4187

(別紙)

ご意見の概要とご意見に対する財務省の考え方

ご意見の概要	財務省の考え方
<p>継続標本のみを用いた計数による前年同期比増加率の参考提供では、「全産業」、「製造業」及び「非製造業」別で前年同期比増加率を提供されるとのことだが、資本金規模別での提供は予定しているか。もし、「全規模」のみの公表を予定されている場合は、土屋教授「法人企業統計調査における継続標本による母集団推計の試算報告書」における試算と同じく、「全規模」、「資本金 10 億円以上」、「資本金 1～10 億円」、「資本金 1 億円未満」別に参考提供を行っていただきたい。</p>	<p>意見募集の段階においては、資本金規模別の提供は予定しておりませんでした。ご意見を踏まえ、「全産業」における「全規模」、「資本金 10 億円以上」、「資本金 1～10 億円」、「資本金 1 億円未満」についても、ユーザーの利便性向上の観点より、資本金規模別での継続標本のみを用いた計数による前年同期比増加率の参考提供をさせていただきます。</p>
<p>「売上高」、「経常利益」及び「設備投資」に加え、試算を行っている「営業利益」についても、継続標本のみを用いた計数による前年同期比増加率の参考提供を行っていただきたい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、「売上高」、「経常利益」及び「設備投資」に加え、「営業利益」についても、ユーザーの利便性向上の観点より、継続標本のみを用いた計数による前年同期比増加率の参考提供をさせていただきます。</p>

意見反映後

法人企業統計調査(平成29年4～6月) 「継続標本のみを用いた計数による前年同期比増加率の参考提供」

平成28年3月22日付で統計委員会から公表された「平成26年度統計法施行状況に関する審議結果報告書(未諮問基幹統計確認関連分)」の提言に基づき、「継続標本のみを用いた計数による前年同期比増加率」を以下のとおり参考提供します。

(注1)「継続標本のみ」の定義

「継続標本のみ」とは、「当期」及び「前年同期」ともに標本となった法人のことをいう。

(注2)推計方法について

全数調査部分(資本金5億円以上)は未回収部分に対する補完を行い算定し、標本調査部分(資本金5億円未満)は「当期」及び「前年同期」ともに回答した法人のみを使用することから、推計用乗率の再算出を行い算定している。

(詳細については、下記報告書の内容をご参照ください。)

参考系列 業種別												
調査期	売上高			営業利益			経常利益			設備投資		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
2016 1～3月												
2016 4～6月												
2016 7～9月												
2016 10～12月												
2017 1～3月												
2017 4～6月												

(注1) 全産業及び非製造業には、金融業、保険業は含まれていない。

(注2) 継続標本のみを用い母集団推計を行っているため、本系列に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

参考系列 資本金階層別(全産業)												
調査期	売上高			営業利益			経常利益			設備投資		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
2016 1～3月												
2016 4～6月												
2016 7～9月												
2016 10～12月												
2017 1～3月												
2017 4～6月												

(注1) 全産業には、金融業、保険業は含まれていない。

(注2) 継続標本のみを用い母集団推計を行っているため、本系列に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

2017 4～6月	全産業	製造業	非製造業
参考系列 回答法人数(社)			

(注) 「継続標本のみ」に該当する法人数、及び全数調査部分(資本金5億円以上)のうち当期に回答した法人数

2017 4～6月	売上高			設備投資		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
参考系列 標準誤差率(%)						

(注1) 営業利益及び経常利益については、標準誤差率の算出は行っていない。

(注2) 「参考系列標準誤差率」とは、継続標本のみを用いて推計された母集団の値の誤差率である。

(※) 継続標本のみを用いた計数の算出方法等の詳細は統計数理研究所 土屋教授「法人企業統計調査における継続標本による母集団推計の試算報告書」をご参照願います。
<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/bunseki/report290124.pdf>

意見募集時（案）

法人企業統計調査（平成29年4～6月）
「継続標本のみを用いた計数による前年同期比増加率の参考提供」

平成28年3月22日付で統計委員会から公表された「平成26年度統計法施行状況に関する審議結果報告書（未諮問基幹統計確認関連分）」の提言に基づき、「継続標本のみを用いた計数による前年同期比増加率」を以下のとおり参考提供します。
なお、「継続標本のみ」とは、「当期」及び「前年同期」ともに回答のあった法人を基に母集団推計を行い、前年同期比を算出しております。

参考系列（継続標本のみを用いた計数による前年同期比増加率）

調査期	売上高			経常利益			設備投資		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
2016 1～3月									
2016 4～6月									
2016 7～9月									
2016 10～12月									
2017 1～3月									
2017 4～6月									

(注1) 全産業及び非製造業には、金融業、保険業は含まれていない。
(注2) 継続標本のみを用い母集団推計を行っているため、本系列に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

2017 4～6月	全産業	製造業	非製造業
参考系列 回答法人数(社)			

2017 4～6月	売上高			設備投資		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
参考系列 標準誤差率(%)						

(注) 経常利益については、標準誤差率の算出は行っていない。

(※) 継続標本のみを用いた計数の算出方法等の詳細は統計数理研究所 土屋教授「法人企業統計調査における継続標本による母集団推計の試算報告書」をご参照願います。
<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/bunseki/report290124.pdf>

意見反映後

法人企業統計調査（平成29年4～6月）
「継続標本のみを用いた計数による前年同期比増加率の参考提供」

平成28年3月22日付で統計委員会から公表された「平成26年度統計法施行状況に関する審議結果報告書（未諮問基幹統計確認関連分）」の提言に基づき、「継続標本のみを用いた計数による前年同期比増加率」を以下のとおり参考提供します。

(注1) 「継続標本のみ」の定義
「継続標本のみ」とは、「当期」及び「前年同期」ともに標本となった法人のことをいう。
(注2) 推計方法について
全数調査部分（資本金5億円以上）は未回収部分に対する補完を行い算定し、標本調査部分（資本金5億円未満）は「当期」及び「前年同期」ともに回答した法人のみを使用することから、推計用乗率の再算出を行い算定している。

(詳細については、下記報告書の内容をご参照ください。)

参考系列 業種別

調査期	売上高			営業利益			経常利益			設備投資		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
2016 1～3月												
2016 4～6月												
2016 7～9月												
2016 10～12月												
2017 1～3月												
2017 4～6月												

(注1) 全産業及び非製造業には、金融業、保険業は含まれていない。
(注2) 継続標本のみを用い母集団推計を行っているため、本系列に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

参考系列 資本金階層別(全産業)

調査期	売上高			営業利益			経常利益			設備投資		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
2016 1～3月												
2016 4～6月												
2016 7～9月												
2016 10～12月												
2017 1～3月												
2017 4～6月												

(注1) 全産業には、金融業、保険業は含まれていない。
(注2) 継続標本のみを用い母集団推計を行っているため、本系列に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

2017 4～6月	全産業	製造業	非製造業
参考系列 回答法人数(社)			

(注) 「継続標本のみ」に該当する法人数、及び全数調査部分（資本金5億円以上）のうち当期に回答した法人数

2017 4～6月	売上高			設備投資		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
参考系列 標準誤差率(%)						

(注1) 営業利益及び経常利益については、標準誤差率の算出は行っていない。
(注2) 「参考系列標準誤差率」とは、継続標本のみを用いて推計された母集団の値の誤差率である。

(※) 継続標本のみを用いた計数の算出方法等の詳細は統計数理研究所 土屋教授「法人企業統計調査における継続標本による母集団推計の試算報告書」をご参照願います。
<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/bunseki/report290124.pdf>